

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 31 年 01 月 11 日

名古屋木材健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	57040
組合名称	名古屋木材健康保険組合
形態	総合
業種	木製品・家具等製造業

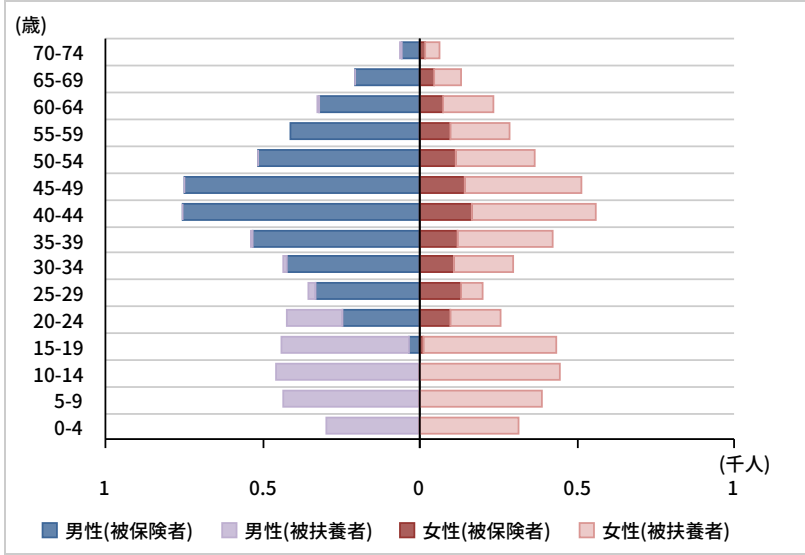
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,620名 男性80% (平均年齢44歳) * 女性20% (平均年齢43歳) *	5,709名 男性80% (平均年齢44歳) * 女性20% (平均年齢43歳) *	5,785名 男性80% (平均年齢44歳) * 女性20% (平均年齢43歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	11,244名	11,148名	11,151名
適用事業所数	143カ所	144カ所	137カ所
対象となる拠点数	143カ所	144カ所	137カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	98‰	98‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	1	0	1	0	3
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0

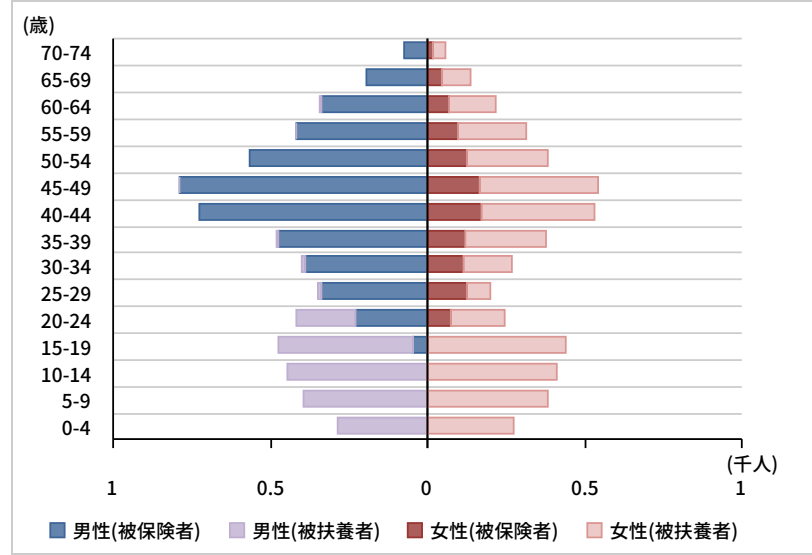
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	2,188 / 4,951 = 44.2 %	
	被保険者	1,960 / 3,472 = 56.5 %	
	被扶養者	228 / 1,479 = 15.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	20 / 546 = 3.7 %	
	被保険者	18 / 532 = 3.4 %	
	被扶養者	2 / 14 = 14.3 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,614	1,355	7,755	1,358	7,755	1,341
	特定保健指導事業費	1,436	256	1,439	252	2,735	473
	保健指導宣伝費	11,775	2,095	11,906	2,085	11,825	2,044
	疾病予防費	22,562	4,015	22,804	3,994	22,804	3,942
	体育奨励費	2,470	440	2,620	459	3,620	626
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	45,857	8,160	46,524	8,149	48,739	8,425
	経常支出合計 …b	2,859	509	2,754	482	2,972,920	513,901
	a/b×100 (%)	1,603.95		1,689.32		1.64	

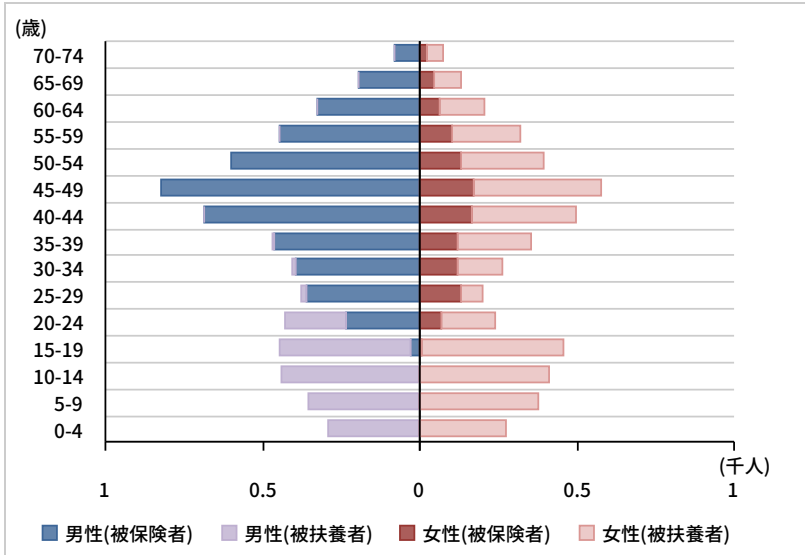
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	37人	10～14	0人	15～19	45人	10～14	0人	15～19	31人
20～24	245人	25～29	332人	20～24	230人	25～29	337人	20～24	232人	25～29	358人
30～34	421人	35～39	529人	30～34	391人	35～39	476人	30～34	392人	35～39	463人
40～44	756人	45～49	747人	40～44	727人	45～49	789人	40～44	683人	45～49	822人
50～54	517人	55～59	410人	50～54	564人	55～59	418人	50～54	601人	55～59	446人
60～64	320人	65～69	207人	60～64	335人	65～69	195人	60～64	323人	65～69	197人
70～74	57人			70～74	75人			70～74	82人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	6人
20～24	95人	25～29	130人	20～24	75人	25～29	126人	20～24	71人	25～29	134人
30～34	109人	35～39	119人	30～34	117人	35～39	118人	30～34	120人	35～39	119人
40～44	167人	45～49	142人	40～44	169人	45～49	163人	40～44	167人	45～49	174人
50～54	113人	55～59	99人	50～54	127人	55～59	97人	50～54	129人	55～59	101人
60～64	73人	65～69	43人	60～64	71人	65～69	46人	60～64	65人	65～69	48人
70～74	15人			70～74	16人			70～74	21人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	295人	5～9	433人	0～4	286人	5～9	392人	0～4	294人	5～9	354人
10～14	457人	15～19	407人	10～14	445人	15～19	430人	10～14	439人	15～19	418人
20～24	178人	25～29	21人	20～24	187人	25～29	14人	20～24	194人	25～29	15人
30～34	12人	35～39	6人	30～34	13人	35～39	4人	30～34	9人	35～39	3人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	0人	45～49	1人	40～44	1人	45～49	0人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	1人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	3人	65～69	0人	60～64	1人	65～69	1人
70～74	6人			70～74	0人			70～74	1人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	313人	5～9	391人	0～4	275人	5～9	383人	0～4	276人	5～9	375人
10～14	447人	15～19	425人	10～14	412人	15～19	440人	10～14	413人	15～19	451人
20～24	162人	25～29	71人	20～24	169人	25～29	74人	20～24	173人	25～29	71人
30～34	190人	35～39	300人	30～34	156人	35～39	257人	30～34	143人	35～39	235人
40～44	393人	45～49	372人	40～44	359人	45～49	379人	40～44	329人	45～49	407人
50～54	249人	55～59	190人	50～54	259人	55～59	217人	50～54	265人	55～59	217人
60～64	160人	65～69	87人	60～64	149人	65～69	92人	60～64	145人	65～69	85人
70～74	43人			70～74	42人			70～74	50人		

### 基本情報から見える特徴

1. 中規模な総合健保組合（被保険者数5千6百人。加入者数1万1千人）である。
2. 事業所の営業所が全国に点在している。
3. 30歳代後半から50歳代前半に加入者が偏っている。
4. 当健保組合には非常勤の保健師が1名いる。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

特定健診については、実際に受検した人数と厚労省に報告する人数に大きな差があることがわかった。調査したところ、必須項目に漏れがあるため受検しているにもかかわらず厚労省へ報告できない事例が多かった。人間ドックの申請の際、紙媒体の添付書類に漏れが多いと思われる。30年度からは漏れが無いよう対策する。

また、保険者機能の総合評価の大項目2「要医療者への受診勧奨・糖尿病等の重症化予防」が実施されていなかったため、平成30年度より新規事業を実施する。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページ開設
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	社会保険ガイド
保健指導宣伝	健康指導冊子等の配布
保健指導宣伝	パンフレット・リーフレット等の配布

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	乳腺エコー
疾病予防	腫瘍マーカー
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	潮干狩り補助
体育奨励	長島リゾート利用補助
体育奨励	全名古屋木材産業野球大会

#### 事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 機関誌(健保の運営、収支、健康診断及び公告)の発行(年4回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,296	被保険者及び被扶養者が健保組合に対する理解を深めるため、機関誌「もっけん」を発行(29年4月・8月・11月・30年1月)	情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	事業所の規模により、1冊～20冊程度配布しているため被保険者すべての目に触れているとは、言い難い	5
	4	医療費通知	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 医療費のお知らせを送付(年2回) 併せてジェネリック利用促進の通知。年間医療費のお知らせ(1月)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,449	被保険者及び被扶養者に6カ月ごと医療に要した費用の額をお知らせ。健康管理意識を高めるために該当者に通知、併せてジェネリック利用促進の通知を実施。(6月・12月) また年間医療費をお知らせ(1月)	事業所経由により配布が容易である	全国に支店がある事業所については、配布作業が煩雑になってしまう	5
	5	ホームページ開設	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 健保の運営、申請書のダウンロード、保健事業の周知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	150	平成26年度より開始 お知らせを随時更新 HPサーバー年間使用料 ドメイン年間使用料 年間メンテナンス料	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	ネット環境が整備されていない事業所は、情報共有できない	5
	8	共同保健指導宣伝	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 健康保険組合連合会と共同による各種の広報及び保健事業の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	297	健康保険組合連合会と共同による各種の広報及び保健事業の実施(通年)	共同事業により速やかな実施が可能	一部の事業所に限られる	1
	5	社会保険ガイド	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 新規取得者を対象に、冊子を配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	259	新規取得者を対象に、冊子「社会保険の知識」を配布(随時)	情報提供により健保が実施する保健事業の周知	新規取得者が多い事業所に配布が集中する	5
	5	健康指導冊子等の配布	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 健康保険委員及び組合会議員を対象に冊子を配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	73	冊子「ジャストヘルス」…健康保険委員に送付(29年4月・8月・11月・30年1月) 冊子「ヘルス&ライフ」組合会議員に送付(29年4月・8月・11月・30年1月)	情報提供により健保が実施する保健事業の周知	一部の組合員に限られる	1
	5	パンフレット・リーフレット等の配布	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 被保険者・被扶養者を対象に冊子を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,225	被保険者・被扶養者に対し、疾病予防と健康づくり増進の啓蒙のため、配布(随時・健康相談時などに)	情報提供により健保が実施する保健事業の周知	配布後の健康意識の変化を把握できていない	1
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 費用の一部補助(40歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	7,614	被保険者は定期検診時に併せて実施。 被扶養者の県内在住者…契約検診機関により実施(インセンティブ事業) 被扶養者の県外在住者…「受診券交付」により実施。被保険者：2,667名受診。 被扶養者：270名受診。合計 2,937名受診	健診意識の向上が受診率アップに繋がると思われる	受診していてもデータを頂けないため、受診者数にカウントされない	2
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 契約している保健師に事業所を訪問してもらい、該当者と面談等を行い保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1,436	健康診査等のデータをもとに階層化を行い、「動機づけ支援者」及「積極的支援者」該当者に保健指導を実施。動機づけ支援者 13名 積極的支援者 13 合計26名	被保険者の勤務時間内に時間を作ってもらっている(コラボヘルス)。事業所の理解があれば推進可能。	被保険者の関心が低く9割から断られている。支援者の脱落が多い。	1
疾病予防	3	定期健康診査	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用全額 事業所負担(事業所との共同事業)	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	実施期間 29年6月～9月 被保険者を対象に、名古屋木材会館・東海木材相互大口市場・名古屋港木材会館にて実施。20名以上の組合員を有する事業所を対象に巡回健診を実施。(健診受診者 1,910名)	各種検診も併せて受検できる。	健康意識の持続が課題	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	胃検診	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用全額補助（事業所との共同事業）	被保険者	全て	男女	35～74	全員	3,240	実施期間 29年6月～9月 35歳以上の組合員に対して定期健康診査時に実施。（検診実施者 711名）	定期健診と併せて実施できる	健康意識の持続が課題。バリウムが敬遠されやすい。一部の事業所に限られる	1
	3	大腸がん検診	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用全額補助（事業所との共同事業）	被保険者	全て	男女	35～74	全員	1,123	実施期間 29年6月～9月 35歳以上の組合員に対して定期健康診査時に実施(検診実施者 1,077名)	定期健診と併せて実施できる。	健診意識の持続が課題。一部の事業所に限られる。	2
	3	乳腺エコー	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用全額補助（事業所との共同事業）	被保険者	全て	女性	18～74	全員	648	実施期間 29年6月～9月 女性の組合員に対して定期健康診査時に実施。（検診実施者 167名）	定期健診と併せて実施できる	健康意識の持続が課題。一部の事業所に限られる。	4
	3	腫瘍マーカー	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用全額補助（事業所との共同事業）	被保険者	全て	男女	35～74	全員	8,100	実施期間 29年6月～9月 血液検査によるガン検診（肝臓・消化器系、前立腺）（検診実施者… 1,359名）	定期健診と併せて実施できる	健康意識の持続が課題。一部の事業所に限られる。	3
	2,3	人間ドック補助	【目的】 疾患の早期発見 【概要】 費用一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	20～74	全員	7,600	随時。20歳以上の組合員と40歳以上の被扶養配偶者を対象に、受検料の補助。20歳以上40歳未満の被保険者（30%）…8,000円を限度（人）40歳以上の被保険者（60%）…15,000円を限度（人）40歳以上の被扶養配偶者（30%）…8,000円を限度（人） 検診実施者…合計728人	契約検診機関の拡充	健康意識の持続が課題。自己負担額が高額のため、受検を躊躇うケースもある。	4
3	インフルエンザ予防接種の補助	【目的】 インフルエンザの予防 【概要】 費用一部補助（事業所との共同）	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,750	実施期間は29年10月～30年1月 被保険者及び被扶養者がインフルエンザの予防接種を受けた場合に一部補助。補助額 被保険者1,000円・被扶養者500円 被保険者…1,327人 被扶養者…980人 合計受診者… 2,307人	毎年周知されている	稀に事業所の担当者が申込期日を失念している場合があり、引き続き周知が必要	4	
体育奨励	8	潮干狩り補助	【目的】 健康増進 【概要】 費用一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,120	実施期間 29年4月～6月 南知多「矢裂海岸」での潮干狩り利用補助券を配布（利用者負担 400円）（大人700円、小人400円、幼児300円の補助）利用者 大人（中学生以上）…324人 小学生…53人 利用人員合計 377人（昨年478人）	被保険者及び被扶養者の健康増進に寄与。利用者負担が400円のため、気軽に参加できる。	屋外での保健事業のため、天候に左右されやすい。	1
	8	長島リゾート利用補助	【目的】 健康増進 【概要】 費用一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	250	実施期間 29年3月～30年2月 長島リゾートの利用補助券を配布。(年間を通して1名につき1回限り500円の補助) 利用人員 大人…251人 小学生…60人 幼児…25人 利用人員合計 336人(昨年280人)	被保険者及び被扶養者の健康増進に寄与。ジャンボ海水プール、遊園地など施設内の多くを要することができる。都合の良い日を決めて参加できるため、利用しやすい。	屋外での保健事業のため、天候に左右されやすい。	1
	8	全名古屋木材産業野球大会	【目的】 健康増進 【概要】 費用一部補助（2団体との共同事業）	被保険者	全て	男女	18～74	全員	600	実施期間 29年4月～5月 名古屋木材組合・名古屋港木材産業協同組合共催、木材工業新聞社後援により、11チームが参加して実施。優勝 ヤマガタヤチーム 準優勝 ジツダヤチーム 第三位 東海プレキャッツチーム	被保険者の健康増進に寄与。大会に向けて練習しているので、体力の強化につながる。	屋外での保健事業のため、天候に左右されやすい。球場より遠方の事業所は、参加が難しい。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他


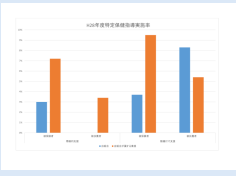
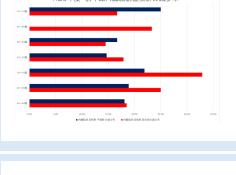



注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								



## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		H28年度特定健診受診率	特定健診分析	特定健診受診率は自組合の属する業態に比べ、被保険者・被扶養者共に低い。特に被扶養者は自組合の属する業態に比べ50%である。被保険者は問診表の必須項目が欠落していることで、受診率が実際より低くなっている。また、事業所によっては健保を通さず受診するも、データを頂けないことで受診率の低下をまねいている。被扶養者はパート先で受診していることが多い。受診結果を送付して下さる場合もあるが、必須項目が欠落しているため1件にカウントされない。
イ		H28年度特定保健指導実施率	特定保健指導分析	全体に自組合に属する業態に比べ実施率は低いが、被扶養者の動機付け支援は自組合の方が実施率が高い。被扶養者検診の委託先では、検診実施日に迅速に検査結果を出し、検診会場を出る前に保健指導の初回面談を行っていることが、功を奏していると思われる。
ウ		H28年度前年比内臓脂肪症候群の減少率	医療費・患者数分析	内臓脂肪症候群予備群の減少率は65～69歳のみ0%だが、その他の年齢階層では、予備群・該当者ともに前年より減少している。組合員の健康意識が高まり、食事・運動等に留意していると思われる。
エ		H28年度一人当たりの医療費 被保険者(男性・女性)	医療費・患者数分析	周産期発生病態」「妊娠・分娩」を除くと、「新生物」「腎尿路生殖器系疾患」「消化器系疾患」の順に医療費が高く、次いで「循環器系疾患」「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。特に「新生物」「消化器系疾患」「内分泌・栄養・代謝疾患」は自組合が属する業態と比べると2倍以上の医療費がかかっている。
オ		H28年度生活習慣病に関わる疾病中分類別の一人当たり医療費(被保険者)	医療費・患者数分析	心疾患を除き自組合が属する業態に比べ、自組合の医療費が高い。特に脳血管疾患の割合が2倍である。
カ		H28年度 年齢階層別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	高齢になるに従い医療費が高い。

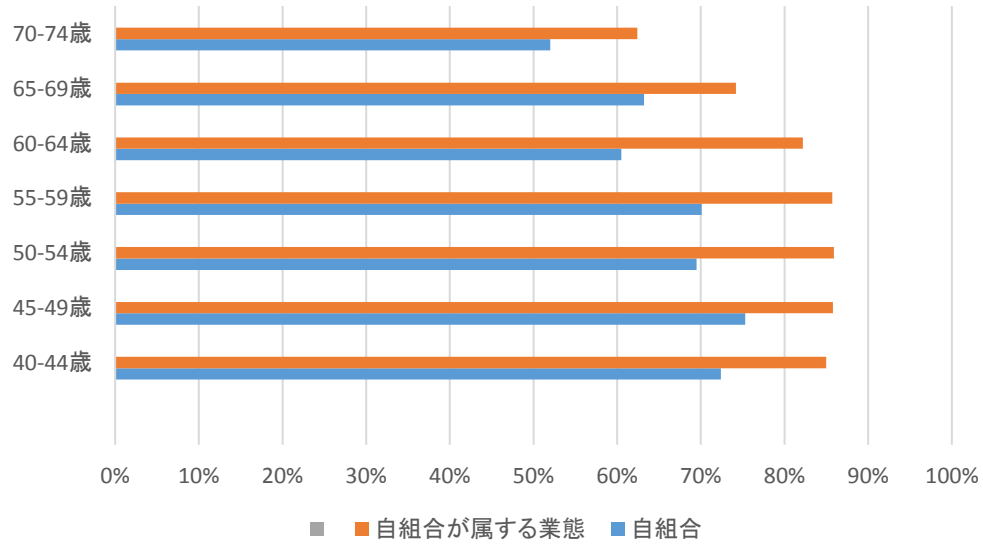


H28年度 悪性新生物 一人当たり医療費

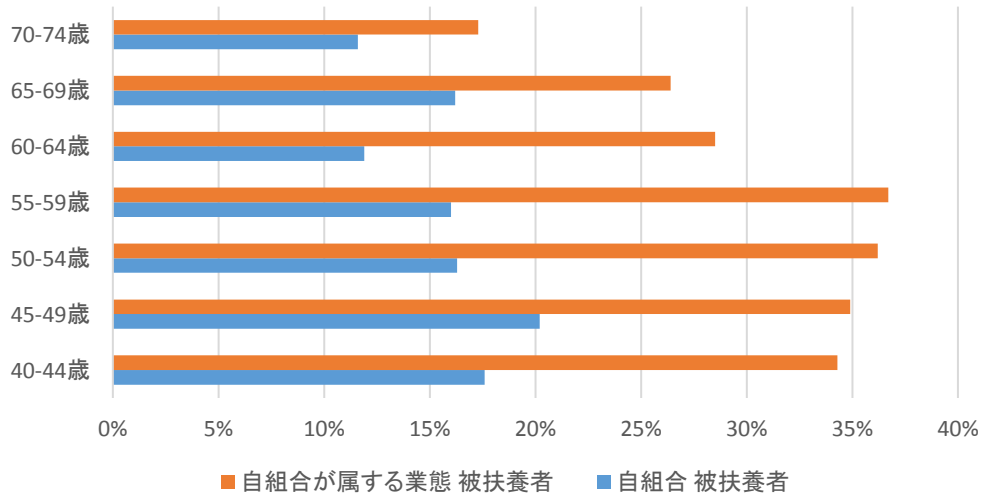
医療費・患者数分析

悪性新生物では、「消化器」が最も医療費が高く、次いで「乳房」次いで「腎尿路」「呼吸器・胸腔内臓器」となった。

H28年度特定健診受診率(被保険者)

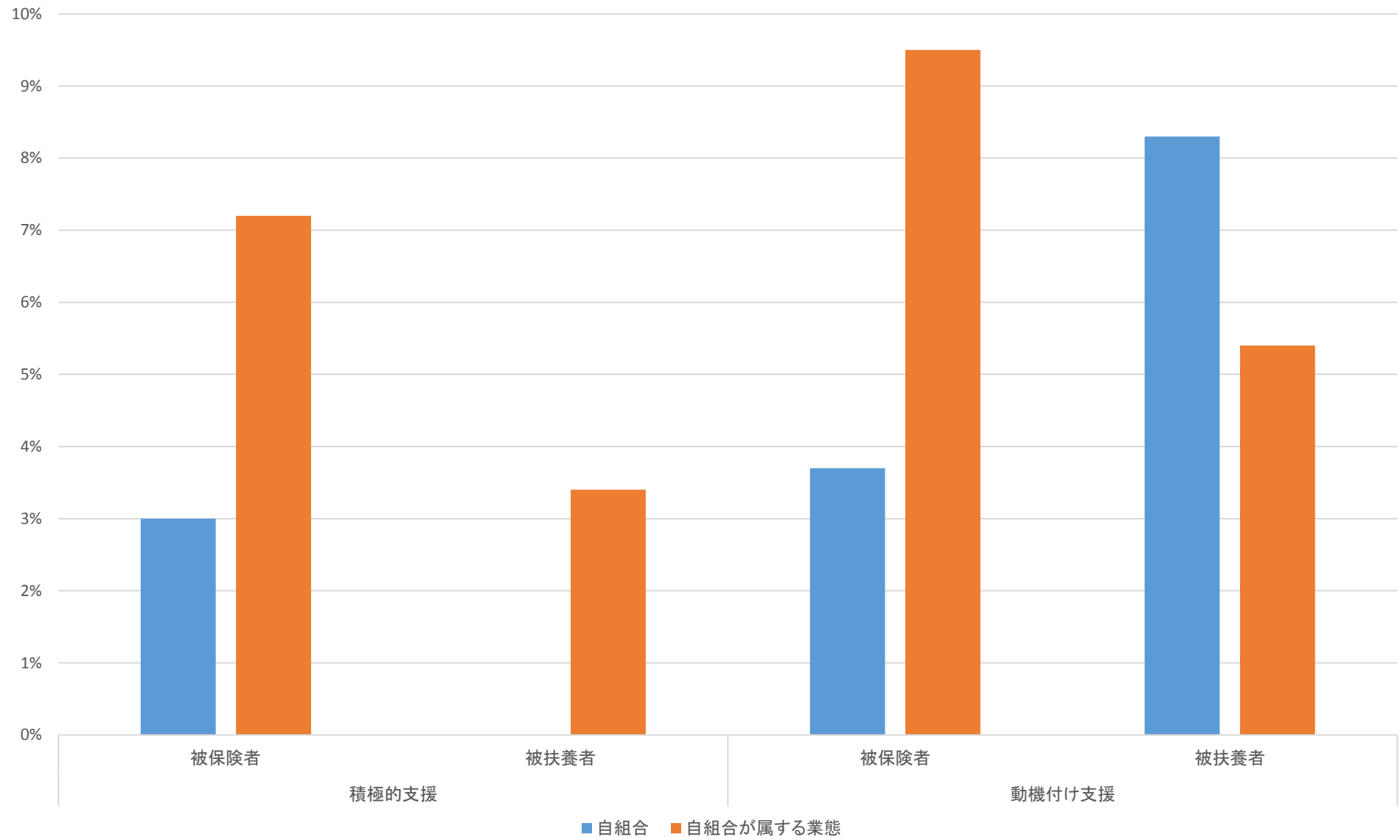


H28年度特定健診受診率(被扶養者)

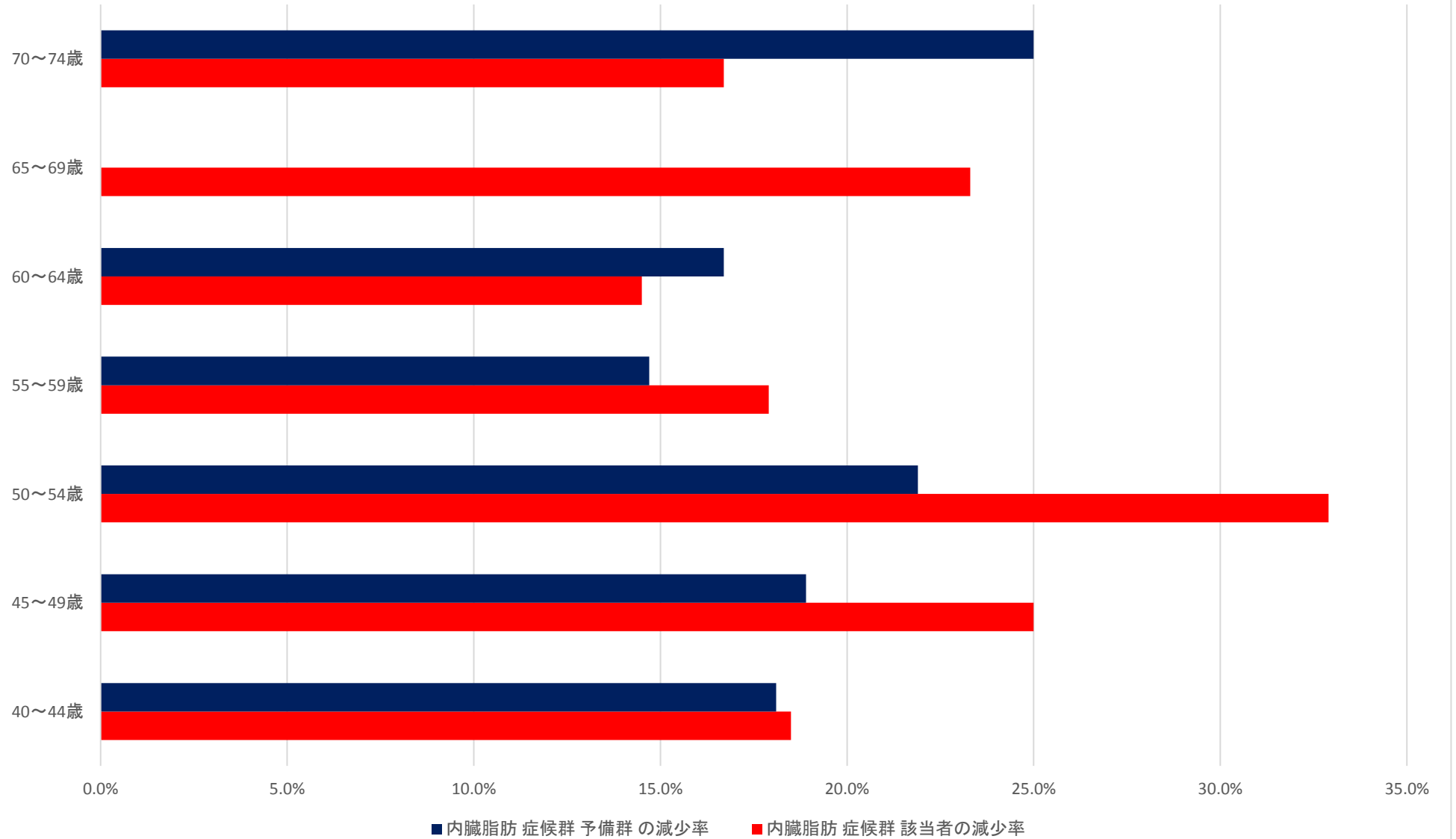




## H28年度特定保健指導実施率

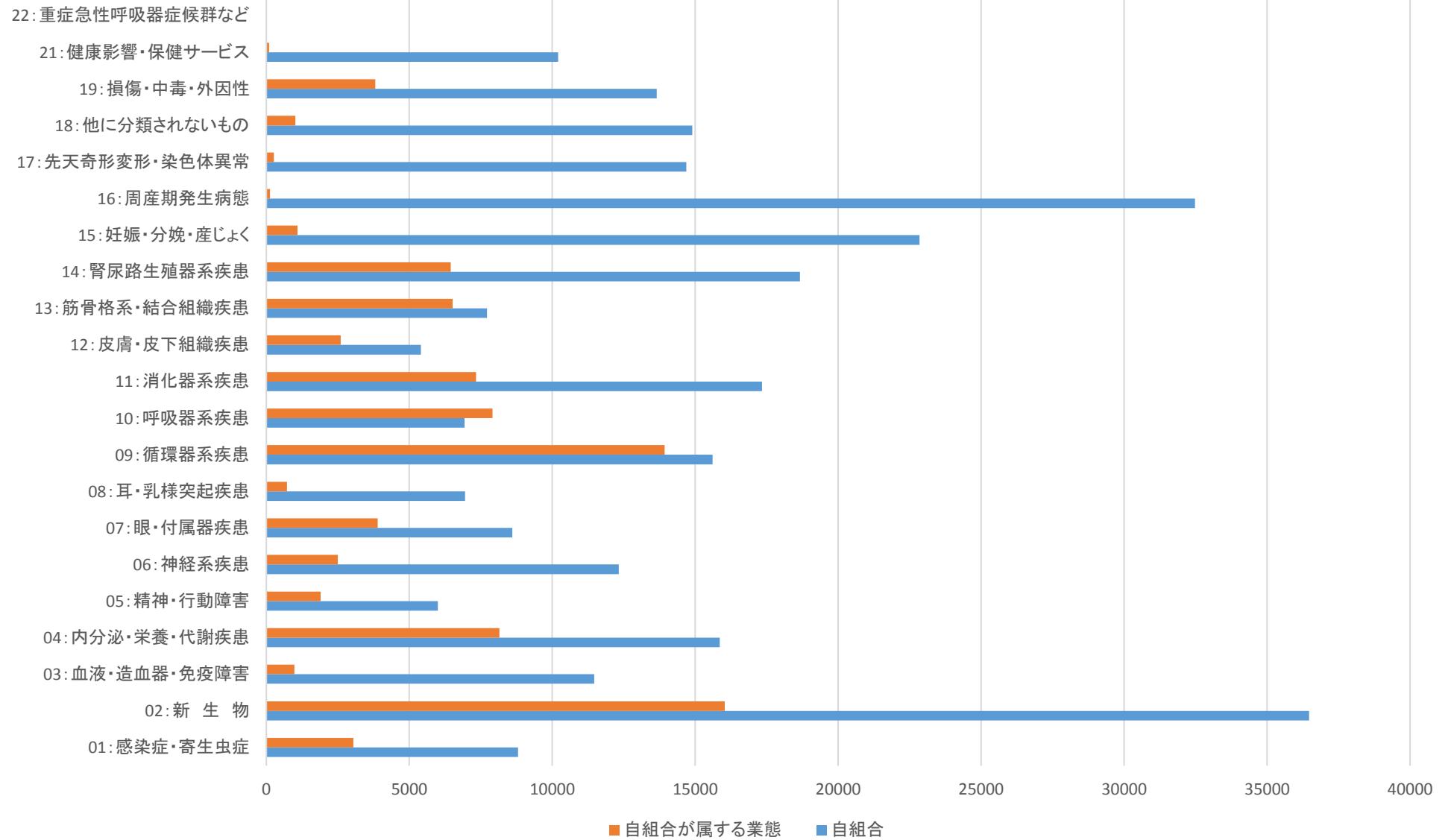


## H28年度 前年比内臓脂肪症候群の減少率



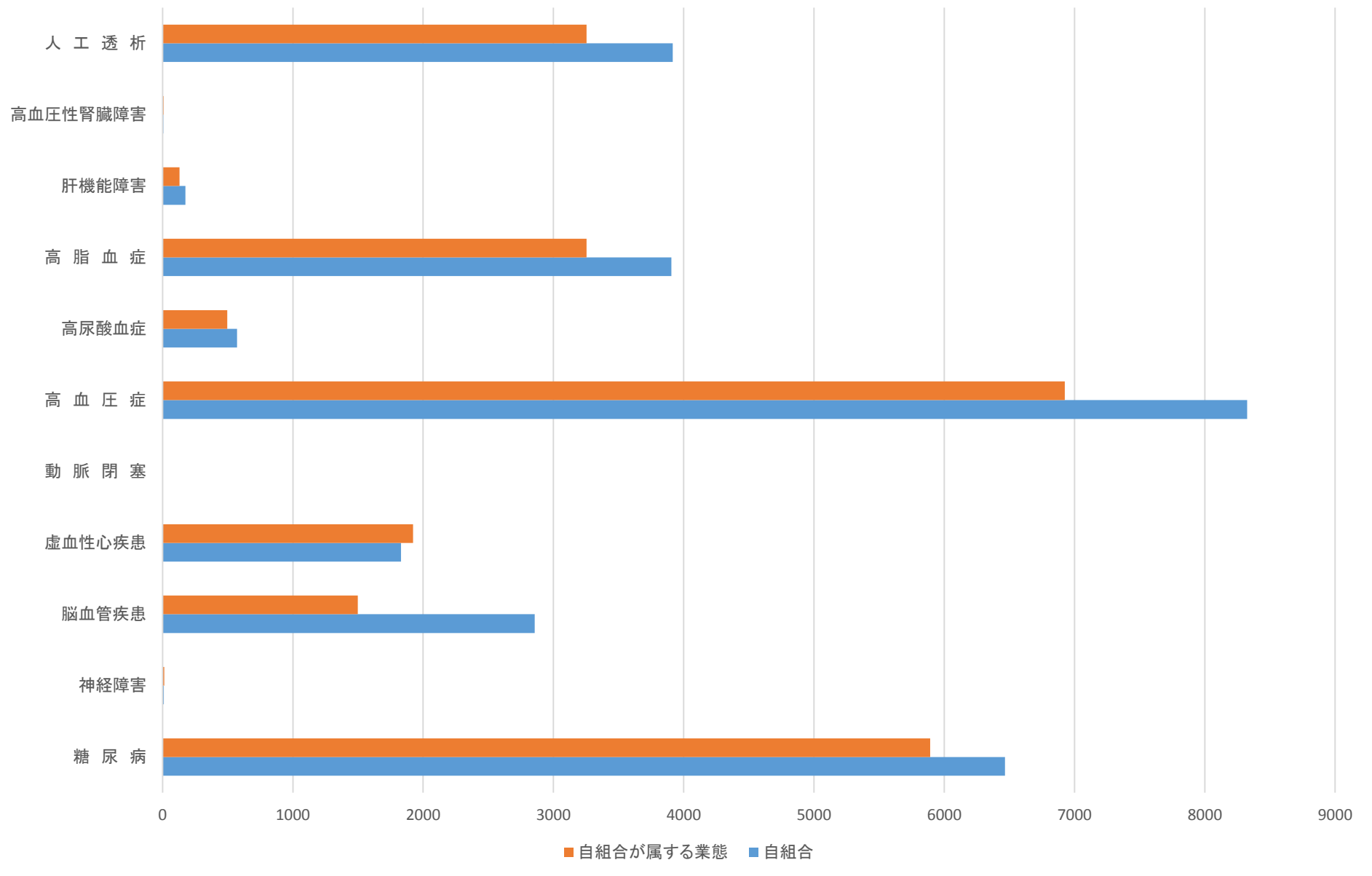


## H28年度 一人当たり医療費 被保険者(男性・女性)

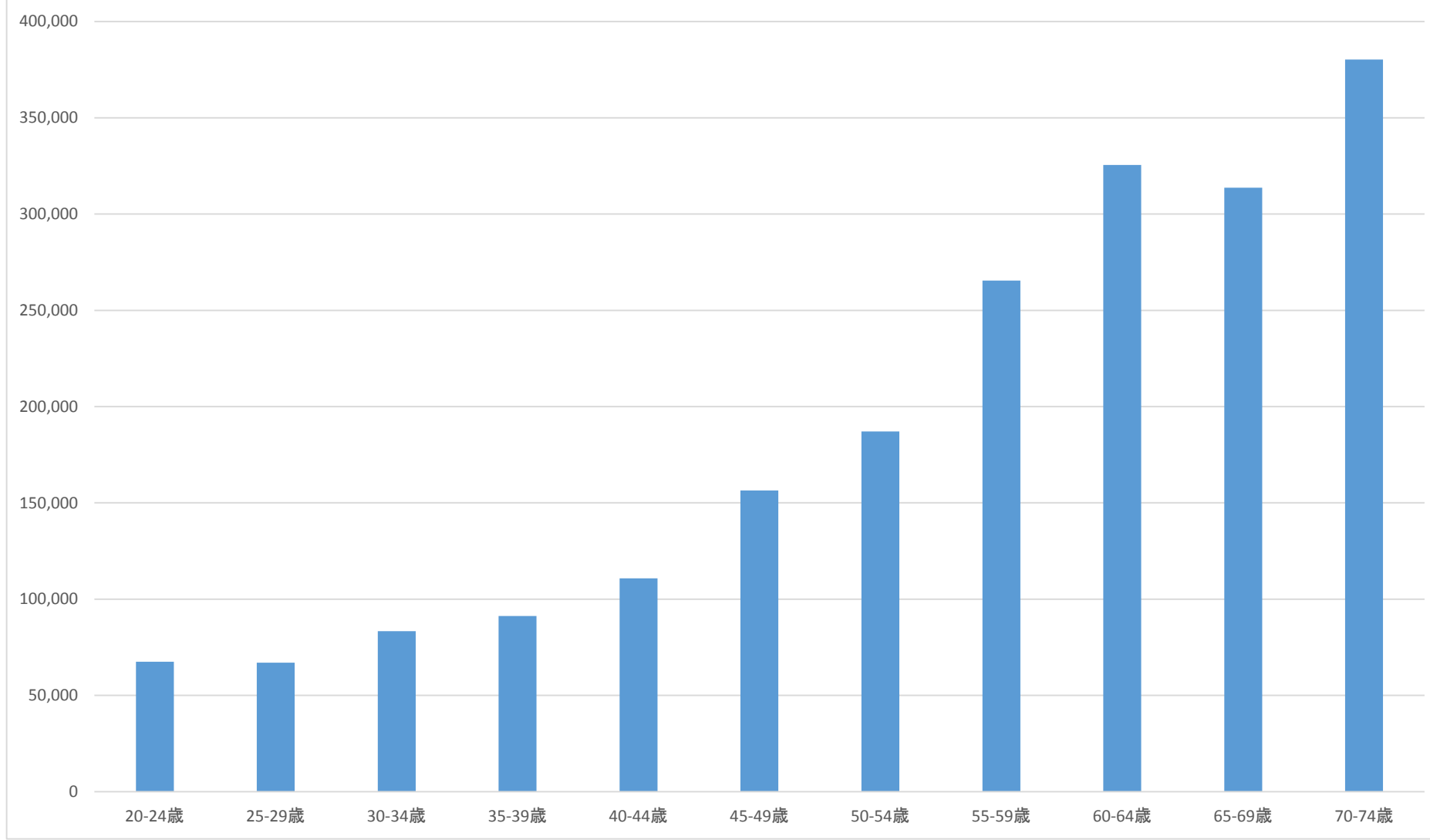




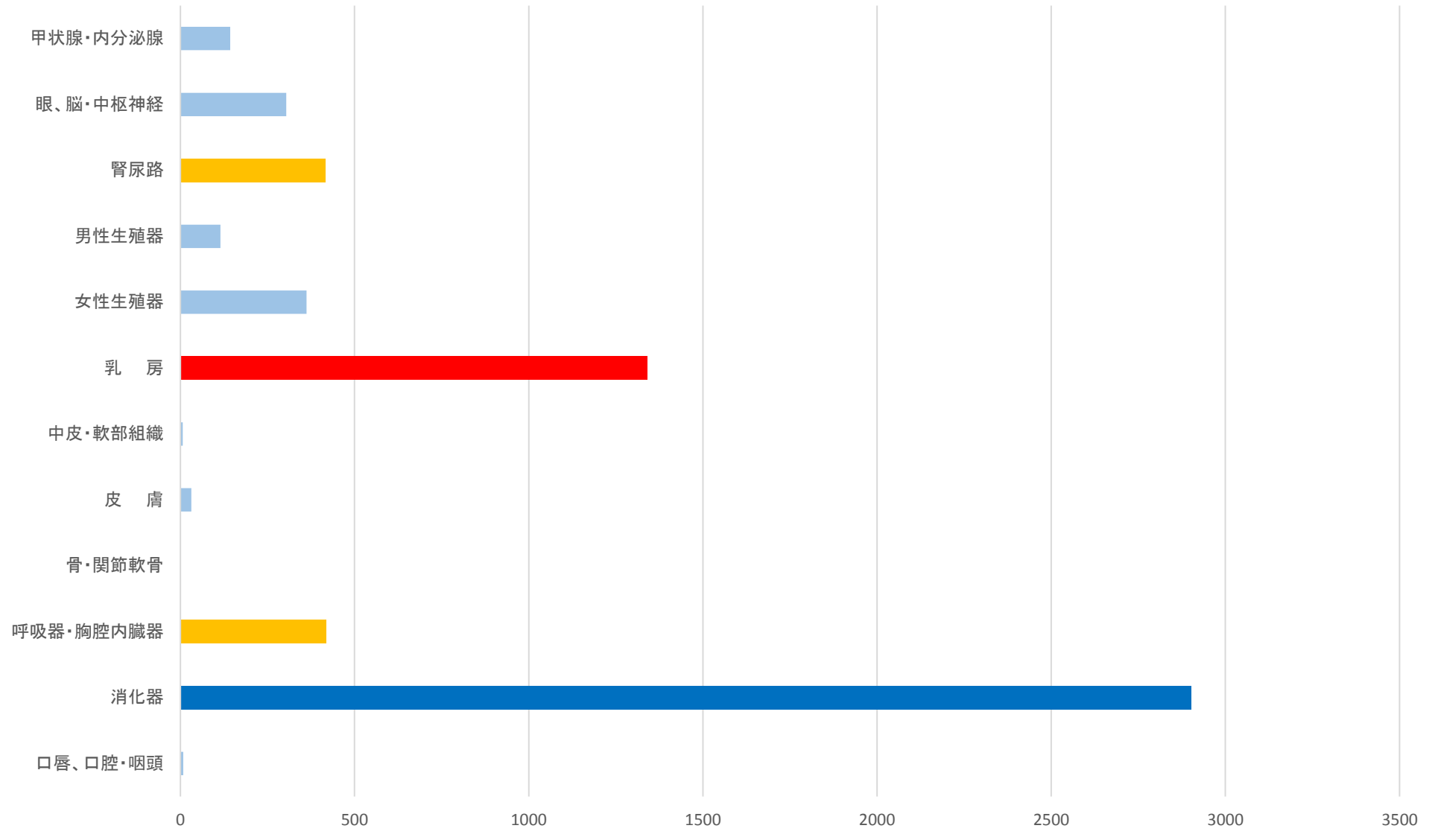
H28年度生活習慣病に関わる疾病中分類別の一人当たり医療費（被保険者）



H28年度 年齢階層別1人当たり医療費



### H28年度 悪性新生物 一人当たり医療費



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	特定健診・保健指導の実施率が低い。	➔	事業主・健保ご担当者とは協働して、受けやすい職場環境を作る。	✓
2	ウ, エ	医療費の抑制。	➔	早期発見に努める。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約140の事業所が加入している総合健保組合である。</li> <li>・事業所の営業所が全国に点在している。</li> <li>・30歳後半から50歳前半に加入者が偏っている。</li> <li>・健保組合には非常勤の保健師が1名いる。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力的な事業所とそうでない事業所に分かれるため、まずは協力的な事業主（健保担当者）と協働(コラボヘルス)し事業を進めていく。</li> <li>・将来的に20歳後半から30歳台を対象に、早めに生活習慣病対策を講じたい。</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の実施率が低い。</li> <li>・生活習慣病のリスク保有者への対策が特定保健指導のみ。</li> <li>・機関紙は事業主あてに1冊～数冊送付しているため、被保険者・被扶養者が読む機会はほぼ無い。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで頂いた健診データの一部に必須項目が欠落しており、特定健診の実施率が低い原因となっていた。検診機関に必須項目の欠落が無いようお願いする。</li> <li>・H30年度から事業所ごとに健康年齢レポートを作成し、各事業主あて送付する。また、有所見者への受診勧奨通知をする。</li> <li>・被保険者・被扶養者にはホームページを閲覧して事業を知って頂くよう周知する。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

第1期に引き続き、特定健診・保健指導率を上げる。  
また、重症化予防に取り組む。

### 事業全体の目標

頂いたデータに必須項目の洩れがないようにする。さらに事業所ご担当者へ働きかけをする。  
新規事業を3つ開始し、保健事業の充実を図る。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

その他	健康年齢レポート
-----	----------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
保健指導宣伝	ホームページ開設
保健指導宣伝	共同保健指導宣伝
保健指導宣伝	社会保険ガイド
保健指導宣伝	健康指導冊子等の配布
保健指導宣伝	パンフレット・リーフレット等の配布
保健指導宣伝	有所見者への受診勧奨

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	40歳になる被扶養者の健診参加者へのインセンティブ付与
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	胃検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	乳腺エコー
疾病予防	腫瘍マーカー
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
体育奨励	潮干狩り補助
体育奨励	長島リゾート利用補助
体育奨励	全名古屋木材産業野球大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
その他	1,2,5	新規	健康年齢レポート	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,シ	概日本医療データセンターにて健康年齢レポート(個人別・事業所別)を作成。	ス	全額を健保で負担。	新規	継続	継続	継続	継続	継続	各事業所に健康状況を把握してもらい、健康対策事業への協力・参加を促す。	特定健診・保健指導の実施率が低い。
													配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	その他	1	ス		ス		継続	継続	継続	継続	継続	継続	すべての事業所宛て、組合会議員・健康保険委員宛て配布。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)							
2	既存	後発医薬品の利用促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ,ク		ア		継続	継続	継続	継続	継続	継続	各事業所を通し配布	医療費の抑制。	
												配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
2,5	既存	ホームページ開設	全て	男女	0～74	加入者全員,任意継続者	1	ケ,ス		ス		継続	継続	継続	継続	継続	継続	全組合員に向け情報を発信し、保健事業の周知を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												情報提供(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
5	既存	共同保健指導宣伝	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,ス		ケ,ス		継続	継続	継続	継続	継続	継続	健保連主催ウォーキング大会等保健事業を案内。 秋に4健保によるウォーキング大会を案内。(新規)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
5	既存	社会保険ガイド	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス		ス		継続	継続	継続	継続	継続	継続	社会保険への理解度アップ。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												対象者(【実績値】586人 【目標値】平成30年度：600人 令和元年度：600人 令和2年度：600人 令和3年度：600人 令和4年度：600人 令和5年度：600人)								
1,2,5	既存	健康指導冊子等の配布	全て	男女	18～74	その他	1	シ		ス		継続	継続	継続	継続	継続	継続	各事業所宛て情報提供の実施。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												対象者(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
1,2	既存	パンフレット・リーフレット等の配布	全て	男女	18～74	その他	1	ケ,シ		ア		継続	継続	継続	継続	継続	継続	情報発信、健康意識の醸成。	該当なし	
												配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)								
4,8	新規	有所見者への受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ス	あまの創健に委託し受診勧奨の通知を送付する。	キ	費用は全額健保で負担。	新規	継続	継続	継続	継続	継続	早期受診につなげる。	該当なし	
												配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-								
個別の事業																				
													7,614	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ア,オ,カ,ケ	ア,キ,コ	あまの創健で受検の被扶養者にはインセンティブの付与を実施。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診実施の促進。(実施率80%)	特定健診・保健指導の実施率が低い。	
	受診率(【実績値】52% 【目標値】平成30年度:55% 令和元年度:60% 令和2年度:65% 令和3年度:70% 令和4年度:75% 令和5年度:80%)-												内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】21.8% 【目標値】平成30年度:23% 令和元年度:25% 令和2年度:27% 令和3年度:30% 令和4年度:32% 令和5年度:35%)-							
	3,4	新規	40歳になる被扶養者の健診参加者へのインセンティブ付与	一部の事業所	女性	40～74	被扶養者	1	ア	ア	新たに40歳となる受診者へQ.U.Oカード2,000円を進呈する。	ス	健保が1,000円負担、あまの創健が1,000円負担する。	新規	継続	継続	継続	継続	継続	被扶養者の特定健診の実施率向上。
参加人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:20人 令和元年度:25人 令和2年度:27人 令和3年度:30人 令和4年度:32人 令和5年度:35人)70名(概算)に対し、50%の受検を目標。												(アウトカムは設定されていません)								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	オ,コ	ア,イ,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診実施の促進。(実施率30%)	特定健診・保健指導の実施率が低い。	
	特定保健指導率(【実績値】4.1% 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)被保険者には、事業所の担当者あて該当者に指導を受けてもらうよう連絡。県内の被扶養者には健診当日に初回面談を実施。												特定保健指導対象者の減少率(【実績値】0% 【目標値】平成30年度:25% 令和元年度:27% 令和2年度:30% 令和3年度:32% 令和4年度:36% 令和5年度:40%)-							
疾病予防	3	既存(法定)	定期健康診査	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,シ	ア,イ,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額事業所負担。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健診実施の促進	特定健診・保健指導の実施率が低い。	
	受診者(【実績値】1,910人 【目標値】平成30年度:2,000人 令和元年度:2,300人 令和2年度:2,500人 令和3年度:2,700人 令和4年度:3,000人 令和5年度:3,300人)-												一人当たりの診療費(年)(【実績値】145千円 【目標値】平成30年度:144千円 令和元年度:143千円 令和2年度:142千円 令和3年度:141千円 令和4年度:140千円 令和5年度:139千円)-							
	3	既存	胃検診	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,ケ	ア,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診の促進(実施率30%以上)	医療費の抑制。	
	受診者(【実績値】711人 【目標値】平成30年度:750人 令和元年度:800人 令和2年度:850人 令和3年度:900人 令和4年度:950人 令和5年度:1,000人)-												胃がんの1日当たり医療費(【実績値】58千円 【目標値】平成30年度:55千円 令和元年度:52千円 令和2年度:50千円 令和3年度:48千円 令和4年度:46千円 令和5年度:44千円)-							
	3	既存	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ケ,シ	ア,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診の促進(実施率30%以上)	医療費の抑制。	
	受診者数(【実績値】1,077人 【目標値】平成30年度:1,200人 令和元年度:1,300人 令和2年度:1,400人 令和3年度:1,500人 令和4年度:1,600人 令和5年度:1,700人)-												直腸がんの1日当たり医療費(【実績値】77千円 【目標値】平成30年度:75千円 令和元年度:73千円 令和2年度:71千円 令和3年度:69千円 令和4年度:66千円 令和5年度:63千円)-							
	3	既存	乳腺エコー	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	1	ケ,シ	ア,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診の促進(実施率30%以上)	医療費の抑制。	
	受診者数(【実績値】167人 【目標値】平成30年度:175人 令和元年度:180人 令和2年度:185人 令和3年度:190人 令和4年度:195人 令和5年度:200人)-												乳がんの1日当たり医療費(【実績値】58千円 【目標値】平成30年度:55千円 令和元年度:53千円 令和2年度:51千円 令和3年度:49千円 令和4年度:47千円 令和5年度:45千円)-							
	3	既存	腫瘍マーカー	全て	男女	35～74	被保険者	1	ケ,シ	ア,コ	事業主と協働(コラボヘルス)費用は全額を補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診の促進(実施率30%以上)	医療費の抑制。	
	受診者数(【実績値】1,359人 【目標値】平成30年度:1,380人 令和元年度:1,400人 令和2年度:1,420人 令和3年度:1,450人 令和4年度:1,480人 令和5年度:1,500人)-												新生物の1日当たり医療費(【実績値】38千円 【目標値】平成30年度:37千円 令和元年度:36千円 令和2年度:35千円 令和3年度:34千円 令和4年度:33千円 令和5年度:32千円)							
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	シ,ス	ス	被扶養配偶者については40歳以上が対象。	ス	費用の一部を補助。	継続	継続	継続	継続	継続	受診の促進。	医療費の抑制。	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
													受診者数(【実績値】728人 【目標値】平成30年度：750人 令和元年度：760人 令和2年度：770人 令和3年度：780人 令和4年度：790人 令和5年度：800人)-					1日当り医療費(【実績値】8,768円 【目標値】平成30年度：8,000円 令和元年度：7,500円 令和2年度：7,000円 令和3年度：6,500円 令和4年度：6,000円 令和5年度：5,500円)-							
	3	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	3ヶ所の会場を設置、また巡回接種も可。償還払いも可能。	ア,コ	費用の一部を補助。	継続	1,750	-	-	-	-	-	医療費の抑制。	医療費の抑制。				
														接種者数(【実績値】2,307人 【目標値】平成30年度：2,350人 令和元年度：2,400人 令和2年度：2,450人 令和3年度：2,500人 令和4年度：2,550人 令和5年度：2,600人)-					一人当たりの医療費(【実績値】1,552円 【目標値】平成30年度：1,400円 令和元年度：1,300円 令和2年度：1,200円 令和3年度：1,100円 令和4年度：1,000円 令和5年度：990円)-						
体育奨励														1,120					-	-	-	-	-		
		8	既存	潮干狩り補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	各事業所あて案内を送付する。	ス	費用の一部を補助。	継続		継続	継続	継続	継続	継続	全事業所あてに案内を配布（100%）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
														参加者数(【実績値】607人 【目標値】平成30年度：610人 令和元年度：620人 令和2年度：630人 令和3年度：640人 令和4年度：650人 令和5年度：660人)-					効果が確認できないため。(アウトカムは設定されていません)						
		8	既存	長島リゾート利用補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	各事業所あて案内を送付する。	ス	費用の一部を補助。	継続	1,370	-	-	-	-	-	全事業所あてに案内を配布（100%）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
														参加者数(【実績値】293人 【目標値】平成30年度：300人 令和元年度：310人 令和2年度：320人 令和3年度：330人 令和4年度：340人 令和5年度：350人)-					効果が確認できないため。(アウトカムは設定されていません)						
														500					-	-	-	-	-		
	8	既存	全名古屋木材産業野球大会	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	従前に参加チーム宛、案内を送付する。他の2団体との共同事業。	ケ	費用の一部を補助。	継続		継続	継続	継続	継続	継続	参加事業所を増やす。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
														参加チーム数(【実績値】12チーム 【目標値】平成30年度：13チーム 令和元年度：14チーム 令和2年度：15チーム 令和3年度：16チーム 令和4年度：17チーム 令和5年度：18チーム)-					効果が確認できないため。(アウトカムは設定されていません)						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他